第3四半期報告書

本書は、EDINET（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

伊勢湾海運株式会社

(E04330)

目　　次

【表紙】 ・・・ 1
第一部 【企業情報】 ・・・ 2
第１ 【企業の概況】 ・・・ 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 ・・・ 2
２ 【事業の内容】 ・・・ 2
第２ 【事業の状況】 ・・・ 3
１ 【事業等のリスク】 ・・・ 3
２ 【経営上の重要な契約等】 ・・・ 3
３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 ・・・ 3
第３ 【提出会社の状況】 ・・・ 5
１ 【株式等の状況】 ・・・ 5
（１） 【株式の総数等】 ・・・ 5
① 【株式の総数】 ・・・ 5
② 【発行済株式】 ・・・ 5
（２） 【新株予約権等の状況】 ・・・ 5
（３） 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 ・・・ 5
（４） 【ライツプランの内容】 ・・・ 5
（５） 【発行済株式総数、資本金等の推移】 ・・・ 5
（６） 【大株主の状況】 ・・・ 5
（７） 【議決権の状況】 ・・・ 6
① 【発行済株式】 ・・・ 6
② 【自己株式等】 ・・・ 6
２ 【役員の状況】 ・・・ 6
第４ 【経理の状況】 ・・・ 7
１ 【四半期連結財務諸表】 ・・・ 8
（１） 【四半期連結貸借対照表】 ・・・ 8
（２） 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 ・・・ 10
【四半期連結損益計算書】 ・・・ 10
【第３四半期連結累計期間】 ・・・ 10
【四半期連結包括利益計算書】 ・・・ 11
【第３四半期連結累計期間】 ・・・ 11
【注記事項】 ・・・ 12
【セグメント情報】 ・・・ 13
２ 【その他】 ・・・ 13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・ 14
レビュー報告書 ・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年２月12日
【四半期会計期間】	第91期第３四半期（自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日）
【会社名】	伊勢湾海運株式会社
【英訳名】	ISEWAN TERMINAL SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　後藤　正三
【本店の所在の場所】	名古屋市港区入船一丁目７番40号
【電話番号】	(052)661－5181（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　中野　正芳
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区入船一丁目７番40号
【電話番号】	(052)661－5181（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　中野　正芳
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第３四半期 連結累計期間	第91期 第３四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自平成24年 ４月１日 至平成24年 12月31日	自平成25年 ４月１日 至平成25年 12月31日	自平成24年 ４月１日 至平成25年 ３月31日
売上高（千円）	30,453,796	31,123,190	40,498,675
経常利益（千円）	1,516,070	1,424,390	2,098,622
四半期（当期）純利益（千円）	812,194	723,075	1,138,922
四半期包括利益又は包括利益（千円）	759,016	1,490,217	1,656,997
純資産額（千円）	27,031,788	28,864,047	27,929,107
総資産額（千円）	34,990,306	37,521,677	36,151,441
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	32.55	29.08	45.67
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（％）	76.1	75.6	76.0

回次	第90期 第３四半期 連結会計期間	第91期 第３四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 10月１日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月１日 至平成25年 12月31日
１株当たり四半期純利益金額（円）	9.90	10.35

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策等により円安・株高が進行し、企業収益・雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、平成26年４月より予定されている消費税増税の影響に伴う消費低迷や世界経済の下振れ懸念が潜在しており、不透明感を残した状況の中で推移しました。

このような環境のもと、名古屋港における物流業界の輸出入貨物については製造業の改善に伴い堅調に推移しました。

この間、当社グループは営業活動に鋭意努力を重ね、当第３四半期連結累計期間の売上高は311億23百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

作業種別の内訳は次のとおりであります。

船内荷役料62億55百万円（前年同期比4.6%減）、はしけ運送料94百万円（前年同期比15.5%減）、沿岸荷役料45億33百万円（前年同期比3.9%増）、倉庫料15億61百万円（前年同期比4.0%減）、海上運送料52億20百万円（前年同期比18.0%増）、陸上運送料40億37百万円（前年同期比2.2%増）、附帯作業料92億81百万円（前年同期比0.2%増）、手数料1億39百万円（前年同期比13.4%減）であります。

利益面におきましては、営業利益は11億86百万円（前年同期比8.2%減）、経常利益は14億24百万円（前年同期比6.0%減）、四半期純利益は7億23百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

(2)財政状態の状況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

（総資産）

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億70百万円増加して375億21百万円となりました。このうち、流動資産は10百万円減少して129億73百万円、固定資産は13億80百万円増加して245億48百万円となりました。流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金、未収入金の増加である一方、現金及び預金、繰延税金資産の減少によるものであり、固定資産の増加の主な要因は、建設仮勘定、投資有価証券の増加によるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ4億35百万円増加し86億57百万円となりました。このうち、流動負債は27百万円増加して51億77百万円、固定負債は4億7百万円増加して34億80百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、賞与引当金の減少である一方、短期借入金の増加によるものであります。固定負債の増加の主な要因は、長期借入金及び退職給付引当金の増加によるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9億34百万円増加し288億64百万円となりました。このうち、株主資本は1億98百万円増加して271億71百万円、その他の包括利益累計額は7億11百万円増加して12億8百万円、少数株主持分は25百万円増加して4億84百万円となりました。その他の包括利益累計額の増加の主な要因は、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)主要な設備

当第３四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、完了したものは以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	金額（千円）	完成年月
㈱コクサイ物流	愛知県弥富市	物流事業	トラックターミナル 土地・建物	758,059	平成25年10月

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成26年２月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,487,054	27,487,054	名古屋証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	27,487,054	27,487,054	―	―

（注）平成25年11月14日開催の取締役会決議により、平成26年２月３日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、単元株式数は100株となっております。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成25年10月１日～平成25年12月31日	―	27,487,054	―	2,046,941	―	1,374,650

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,547,000	―	―
	(相互保有株式) 普通株式 123,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,621,000	25,621	―
単元未満株式	普通株式 196,054	―	―
発行済株式総数	27,487,054	―	―
総株主の議決権	―	25,621	―

②【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伊勢湾海運株式会社	名古屋市港区入船一丁目７番40号	1,547,000	―	1,547,000	5.62
(相互保有株式) 株式会社コクサイ物流	名古屋市港区入船一丁目７番40号	123,000	―	123,000	0.44
計	―	1,670,000	―	1,670,000	6.07

（注）　当第３四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は1,559,000株であります。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成25年10月１日から平成25年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,022,276	4,613,684
受取手形及び売掛金	6,497,480	6,718,704
繰延税金資産	426,900	230,044
その他	1,046,771	1,421,712
貸倒引当金	△9,831	△10,991
流動資産合計	12,983,597	12,973,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,465,170	6,520,489
機械装置及び運搬具（純額）	918,262	932,302
土地	10,477,704	10,648,674
リース資産（純額）	96,402	164,190
建設仮勘定	－	833,415
その他（純額）	174,009	168,801
有形固定資産合計	18,131,549	19,267,874
無形固定資産		
その他	102,413	91,555
無形固定資産合計	102,413	91,555
投資その他の資産		
投資有価証券	2,294,058	2,814,672
出資金	613,631	388,629
長期貸付金	839,825	1,018,872
繰延税金資産	435,366	179,920
その他	826,662	865,217
貸倒引当金	△75,664	△78,220
投資その他の資産合計	4,933,880	5,189,091
固定資産合計	23,167,844	24,548,522
資産合計	36,151,441	37,521,677

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,106,353	2,773,510
短期借入金	23,336	602,500
1年内返済予定の長期借入金	61,416	87,096
リース債務	35,727	46,861
未払法人税等	267,238	79,400
賞与引当金	767,202	388,130
その他	888,396	1,199,778
流動負債合計	5,149,670	5,177,278
固定負債		
長期借入金	353,230	633,158
リース債務	60,763	119,286
退職給付引当金	2,078,493	2,151,169
資産除去債務	208,293	211,935
その他	371,882	364,802
固定負債合計	3,072,663	3,480,351
負債合計	8,222,333	8,657,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,463,422	1,463,424
利益剰余金	24,633,450	24,840,180
自己株式	△1,171,554	△1,179,488
株主資本合計	26,972,259	27,171,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433,918	720,881
為替換算調整勘定	63,160	487,203
その他の包括利益累計額合計	497,079	1,208,084
少数株主持分	459,768	484,905
純資産合計	27,929,107	28,864,047
負債純資産合計	36,151,441	37,521,677

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	30,453,796	31,123,190
売上原価	24,254,512	24,699,155
売上総利益	6,199,283	6,424,035
販売費及び一般管理費	4,907,165	5,237,426
営業利益	1,292,118	1,186,608
営業外収益		
受取利息	29,673	32,988
受取配当金	26,607	43,545
為替差益	36,045	－
持分法による投資利益	23,312	35,225
受取賃貸料	77,333	70,326
その他	67,700	87,735
営業外収益合計	260,671	269,821
営業外費用		
支払利息	4,207	7,187
為替差損	－	21,439
貸倒引当金繰入額	30,000	－
その他	2,511	3,412
営業外費用合計	36,719	32,039
経常利益	1,516,070	1,424,390
特別利益		
固定資産売却益	60,872	1,723
投資有価証券売却益	1,617	1,881
関係会社出資金売却益	－	33,063
特別利益合計	62,489	36,667
特別損失		
固定資産売却損	3,292	－
固定資産除却損	2,312	4,506
投資有価証券評価損	22,739	－
関係会社出資金評価損	132,296	－
関係会社株式評価損	29,999	－
貸倒引当金繰入額	－	2,271
その他	1,000	528
特別損失合計	191,640	7,306
税金等調整前四半期純利益	1,386,920	1,453,751
法人税、住民税及び事業税	405,322	368,979
法人税等調整額	80,195	300,509
法人税等合計	485,517	669,488
少数株主損益調整前四半期純利益	901,402	784,263
少数株主利益	89,207	61,187
四半期純利益	812,194	723,075

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	901,402	784,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,090	283,962
為替換算調整勘定	△70,081	417,839
持分法適用会社に対する持分相当額	785	4,152
その他の包括利益合計	△142,385	705,954
四半期包括利益	759,016	1,490,217
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	671,750	1,434,080
少数株主に係る四半期包括利益	87,265	56,136

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1　保証債務

当社は、連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証をしております。

なお、（　）内は当社負担分であります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
青海流通センター㈱	49,000千円	37,500千円
	(49,000)	(37,500)
大阪港総合流通センター㈱	62,590	49,963
	(62,590)	(49,963)
㈱ワールド流通センター	949,300	787,400
	(949,300)	(787,400)
飛島コンテナ埠頭㈱※	10,906,093	10,219,826
	(436,243)	(408,793)
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル㈱※	6,700,000	6,225,007
	(837,500)	(778,125)
計	18,666,984	17,319,696
	(2,334,634)	(2,061,782)

※飛島コンテナ埠頭㈱及び名古屋ユナイテッドコンテナターミナル㈱に対する保証については、連帯保証債務であります。

2　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
受取手形裏書譲渡高	53,533千円	47,449千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
減価償却費	623,920千円	625,576千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	263,432	10.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金
平成24年11月９日取締役会	普通株式	259,437	10.00	平成24年９月30日	平成24年12月５日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	259,410	10.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金
平成25年11月14日取締役会	普通株式	259,395	10.00	平成25年９月30日	平成25年12月５日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

当社グループは、物流事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	32円55銭	29円08銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	812,194	723,075
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	812,194	723,075
普通株式の期中平均株式数（千株）	24,955	24,869

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成25年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・259百万円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・10円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成25年12月５日

（注）平成25年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年２月７日

伊勢湾海運株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西松　真人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城　　卓男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊勢湾海運株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成25年10月１日から平成25年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢湾海運株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。